

半 期 報 告 書

第 1 2 3 期 中 (自 平成15年4月 1日)
(至 平成15年9月30日)

住友化学工業株式会社

2 6 1 0 0 5

第123期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学工業株式会社

目 次

頁

第123期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第123期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 住友化学工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 安 川 毅

【縦覧に供する場所】 住友化学工業株式会社 本社(東京)
(東京都中央区新川二丁目27番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	500,019	531,641	563,366	1,018,352	1,111,128
経常利益 (百万円)	36,757	32,175	22,641	67,048	68,037
中間(当期)純利益 (百万円)	16,659	15,532	10,651	30,211	31,134
純資産額 (百万円)	438,514	449,991	476,459	444,579	444,334
総資産額 (百万円)	1,409,981	1,410,063	1,519,775	1,393,159	1,484,275
1株当たり純資産額 (円)	264.89	271.98	288.13	268.57	268.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.06	9.38	6.44	18.24	18.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.93	9.27	6.42	18.04	18.53
自己資本比率 (%)	31.1	31.9	31.4	31.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,397	71,283	41,654	62,855	141,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,047	△40,167	△55,382	△57,216	△129,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,459	△29,318	11,995	△8,846	△5,156
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	52,154	56,071	60,443	55,302	61,891
従業員数 (人)	17,387	17,185	18,252	17,016	17,906

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当中間連結会計期間より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	286,686	305,455	279,930	577,784	637,221
経常利益 (百万円)	13,134	7,311	4,308	30,585	27,738
中間(当期)純利益 (百万円)	7,374	7,534	6,385	16,741	19,364
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	278,748	276,319	290,171	274,821	267,557
総資産額 (百万円)	859,261	861,496	903,741	857,196	900,210
1株当たり純資産額 (円)	168.38	166.94	175.41	166.02	161.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.45	4.55	3.86	10.11	11.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	10.10	11.58
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	32.4	32.1	32.1	32.1	29.7
従業員数 (人)	5,371	5,274	5,116	5,378	5,154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第121期中間会計期間、第122期中間会計期間および第123期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していない。

4 従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当中間会計期間より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間より内部管理上の所管部門の変更に伴い一部の連結子会社、持分法適用関連会社の帰属する事業セグメントを変更した。主な関係会社の異動は次のとおりである。

- (1) 基礎化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (2) 石油化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (3) 精密化学 [主な関係会社] 広栄化学工業(株) (連結子会社)、住友精化(株) (持分法適用関連会社) および神東塗料(株) (持分法適用関連会社) をその他に変更
- (4) 情報電子化学 [主な関係会社] 住友ベークライト(株) (持分法適用関連会社) をその他に変更
- (5) 農業化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (6) 医薬品 [主な関係会社] 異動はない。
- (7) その他 [主な関係会社] 住友ベークライト(株) (持分法適用関連会社) を情報電子化学から変更、広栄化学工業(株) (連結子会社)、住友精化(株) (持分法適用関連会社) および神東塗料(株) (持分法適用関連会社) を精密化学から変更

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1, 974
石油化学	2, 823
精密化学	1, 623
情報電子化学	1, 770
農業化学	2, 670
医薬品	3, 652
その他	3, 014
全社共通	726
合計	18, 252

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	5, 116
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国やアジア諸国の景気回復の遅れから輸出が伸び悩むとともに、所得の低迷や雇用不安を反映して個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続いた。

当社グループを取り巻く状況については、IT関連業界の需要は堅調に推移したが、原料ナフサ価格が高止まりする中、関連製品の市況回復が遅れるなど、事業環境は引き続き厳しいものとなった。

当社グループは、このような状況の中で、製品売価の是正や拡販に取り組むとともに、経営資源を成長分野へ集中し、事業基盤の一層の強化に努めてきた。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ318億円（6.0%）増加し、5,634億円となった。しかしながら、新設備の稼動に伴う償却費の増加や製品市況の低迷により、営業利益は前中間連結会計期間比104億円（30.0%）減益の244億円、経常利益も前中間連結会計期間比96億円（29.6%）減益の226億円となり、中間純利益についても107億円と前中間連結会計期間を48億円（31.4%）下回った。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より内部管理上の所管部門の変更に伴い、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更した。このため、当中間連結会計期間の概況および前中間連結会計期間比較については、変更後の区分に基づいて記載している。

（基礎化学）

メタアクリル樹脂は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に国内外ともに需要が好調であり、これを背景に市況も上昇し、販売は堅調に推移した。一方、アルミニウム地金は、建材用途の需要減少により出荷が減少した。カプロラクタム（合繊原料）は、新製法による製造設備が稼動したことにより出荷が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ44億円（4.7%）増加し、982億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3億円（24.2%）増加し、15億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約11%増加し、約550億円となった。（販売価格ベース）

（石油化学）

合成樹脂は、国内の販売は前中間連結会計期間並みとなったが、東南アジアにおける販売は市況の上昇により増加した。また、プロピレンオキサイド（ウレタン等の基礎原料）は、新製法による製造設備が稼動したことにより、販売が増加した。一方、日本オキシラン株式会社を前連結会計年度末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高が減少した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ31億円（1.7%）減少し、1,772億円となった。営業損益は、新設備の稼動に伴う償却費の増加等もあり、前中間連結会計期間に比べ52億円減少し、14億円の損失となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約14%増加し、約1,500億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

海外を中心に医薬中間体の販売が伸長したほか、接着剤用原料の販売も前中間連結会計期間並みとなったが、前連結会計年度下半期から共同薬品株式会社が連結子会社ではなくなった影響もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ21億円(5.0%)減少し、396億円となった。営業利益は前中間連結会計期間と比べ3億円(11.5%)減少し、31億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約20%減少し、約310億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

旺盛な需要に支えられ液晶ディスプレイ用偏光フィルムの販売が伸長したほか、フォトレジスト(感光性樹脂)の出荷も増加した。また、韓国の東友エステイーアイ株式会社において液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことや、台湾において液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造を行っている住華科技(股)有限公司が、前中間連結会計期間末から連結子会社となったことも寄与し、売上高は前中間連結会計期間に比べ163億円(41.3%)増加し、558億円となった。営業利益も前中間連結会計期間に比べ36億円改善し、34億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約38%増加し、約400億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

飼料添加物の販売が、海外での競争激化による売価低迷のため減少したほか、家庭用殺虫剤の販売も減少した。一方、農薬は、海外において販売が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度下半期に設立した住化武田農薬株式会社が期間を通じて寄与したこともあり、販売は大幅に伸長した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ127億円(18.2%)増加し、827億円となったが、営業利益は海外における製品売価の低迷もあり、前中間連結会計期間に比べ56億円(67.6%)減益の26億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約18%増加し、約400億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

医療制度改革の影響により医薬品市場の伸びが低調な中、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)の販売は堅調に推移したが、ダイドロネル(骨代謝改善剤)やタガメット(H₂受容体拮抗剤)等の販売は伸び悩んだ。この結果、売上高は前中間連結会計期間並みの804億円となった。また、営業利益は研究費等の増加により前中間連結会計期間比29億円(17.7%)減益の138億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約6%増加し、約660億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

売上高は前中間連結会計期間に比べ36億円(13.7%)増加し295億円となったが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1億円(5.0%)減少し17億円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントごとの概況は、次の通りである。

なお、従来、「国内」、「在外」の2区分にて表示していたが、アジア地域の重要性の高まりを考慮し、当中間連結会計期間より「日本」、「アジア」、「その他」の3区分に細分化して表示することに変更した。前中間連結会計期間については変更後の地域区分に基づいて組替えを行っている。

(日本)

前連結会計年度下半期に設立した住化武田農薬株式会社が寄与したことにより、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ99億円(2.2%)増加し、4,516億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ87億円(33.4%)減少し、173億円となった。

(アジア)

韓国において東友エステーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことにより、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ178億円(35.8%)増加し、674億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ8億円(23.3%)増加し、40億円となった。

(その他)

米国や欧州における農業化学の販売が増加したことから、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ41億円(10.2%)増加し、444億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ6億円(13.1%)増加し、55億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少に加え、仕入債務が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ296億円(41.6%)減少し、417億円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間に比べ152億円(37.9%)増加し554億円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による資金の調達により120億円の収入となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億円(2.3%)減少し604億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
基礎化学	98,202	+4.7
石油化学	177,215	△1.7
精密化学	39,592	△5.0
情報電子化学	55,797	+41.3
農業化学	82,675	+18.2
医薬品	80,438	△0.0
その他	29,447	+13.7
合計	563,366	+6.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 前中間連結会計期間比は、前中間連結会計期間における販売実績を変更後の区分に基づき組替え算出している。

なお、前中間連結会計期間における販売実績を当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
基礎化学	93,795
石油化学	180,364
精密化学	41,670
情報電子化学	39,490
農業化学	69,972
医薬品	80,453
その他	25,897
合計	531,641

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、株価の上昇など一部において回復基調が見受けられ、個人消費の回復も期待されるものの、公共投資や住宅投資は減少傾向にあり、景気は厳しい状況が続くものと思われる。当社グループを取り巻く状況についても、原料ナフサ価格や為替相場の動向が不透明な中、海外企業との競争が一層激化していくなど、事業環境は今後も厳しいものと予想される。

このような状況に対し、当社グループとしては、一層のコストダウンに加え、製品売価の是正、重点製品の拡販を図ることにより、業績の向上につなげるべく鋭意努力する所存である。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画においては、「新たな成長軌道をめざす」こととし、以下の3つのビジョンのもと、情報電子化学分野での事業拡大、農業化学分野でのM&Aの実施等、重点分野において積極的に事業を展開してきた。

(中期経営計画の3つのビジョン)

- ①化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
- ②今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
- ③最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気澁刺とした社風”を確立する。

なお、平成16年度を初年度とする次期中期経営計画を現在策定中である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成13年度から平成15年度までの中期経営計画においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入していくこととしている。これに基づき、当中間連結会計期間は研究開発費が前中間連結会計期間に比べ34億円増加し、371億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。これらの研究成果により、当中間連結会計期間には、硫安を副生しないカプロラクタムの世界初の商業プラントの運転を開始した。また、I T関連の新規材料の開発にも積極的に取り組んでおり、導光板にならぶ液晶ディスプレイ関連材料の新たな柱の育成を目的として、MMAを材料とする液晶テレビ用拡散板を開発した。そのほかに、環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の用途開発が進み、量産に向けパイロット設備を立ち上げた。

なお、基礎化学部門の研究開発費は13億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野における高収益体質の確立を目指し、研究を進めている。具体的には、既存設備を利用した新型ポリエチレンの開発、現行プロセスの改良によるポリプロピレンの生産合理化、既存品の高機能化・用途拡大などの研究開発に注力している。また、新規素材として、独自の触媒を用いて開発されたプラストマーが上市に至り、各種用途で採用されたほか、熱可塑性エラストマーの新規製造設備での生産、新規グレード開発が順調に進んでいる。

なお、石油化学部門の研究開発費は39億円であった。

精密化学分野では、医薬中間体、情報記録材料など有機中間体の製造の新規プロセスの開発や、高分子添加剤、環境対応型EVAエマルジョン等の高機能化学品に重点を置いた新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、工程短縮・変動費合理化を目的とした大型医薬中間体の新製法の起業化を決定したほか、独自開発の加工安定剤や新規リン系安定剤の用途開発が進展し、新規の大手需要家での採用が進展した。

なお、精密化学部門の研究開発費は18億円であった。

情報電子化学分野では、I T関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、光学機能性フィルム分野で、広視野角対応の位相差フィルムの上市を行うとともに、複合機能化を目指したフィルムの表面加工技術の開発を進めている。その他の分野では、スーパーエンジニアリングプラスチックを用いた回路材料の開発、先端レジストであるArF用レジストの高機能化が大きく進展した。この他に、韓国の子会社東友ファインケム株式会社で大きく伸長しているディスプレイ産業に対応するための重点テーマの選定や、化合物半導体材料の開発拠点を重要市場である米国に設立することにより、開発のスピードアップを図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は33億円であった。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、防疫用・家庭用殺虫剤について、国内で不快害虫用防虫剤の新規有効成分の販売を開始すると共に、中国において、蚊防除用の新規有効成分の登録を申請し来春からの上市をめざす。さらに、アフリカにおけるマラリア防除対策の一環で世界保健機構・ユニセフが中心として進めている事業に対する支援として、殺虫剤を練りこんだ蚊帳の本格販売を開始した。シロアリ防除については、昆虫成長制御剤を有効成分とした、人や環境に対する安全性に優れた新規のシロアリ防除システムの販売を開始した。

なお、農業化学部門の研究開発費は76億円であった。

医薬品分野では、医家用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系領域、糖尿病、精神神経系領域、および免疫系領域のテーマ等での研究開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、ゲノム創薬研究の面では、ゲノム科学研究所を中核に、循環・糖尿病における創薬ターゲットについてスクリーニングを展開している。また、内臓脂肪症候群における創薬ターゲットの絞込みを行った。新薬の開発面は、国内では真菌症治療薬、片頭痛治療薬、制癌剤、抗精神病薬および抗リウマチ薬等、また海外では、抗精神病薬、抗リウマチ薬および動脈硬化症治療薬の臨床開発を実施している。新製品販売については、中国での抗不安薬の販売許可を取得した。

なお、医薬品部門の研究開発費は136億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は56億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末では計画に含めていなかったが、当中間連結会計期間に、医薬品分野の製造設備等への追加投資を決定した。これらを含め、当連結会計年度の設備投資計画（新設、増強、合理化等）を当初の900億円から1,020億円に見直した。

事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成15年9月末 計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	10,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	13,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	7,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	28,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	5,000	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	23,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	4,000	電力供給設備等の整備
全社共通	12,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	102,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	1,655,446,177	1,655,446,177		

(注) 1. 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。
2. 名古屋証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場していたが、平成15年8月29日に上場廃止申請を行い、名古屋証券取引所は同年10月10日に、福岡証券取引所は同年10月6日に上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	1,655,446	—	89,699	—	21,411

(注) 平成15年10月1日から平成15年11月30日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,150	8.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	122,754	7.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	86,100	5.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	85,370	5.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	59,908	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	30,025	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,879	1.56
ザ・チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス・コールマン ストリートロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,819	1.38
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	22,343	1.35
計	—	627,804	37.92

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,201,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,748,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,640,511,000	1,640,483	—
単元未満株式	普通株式 11,986,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,640,483	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に22千株含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学工業㈱	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	1,201,000	—	1,201,000	0.07
(相互保有株式) 繁和産業㈱	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
丸石化学品㈱	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	846,000	—	846,000	0.05
松浦㈱	大阪市中央区久太郎町 一丁目9番28号	127,000	—	127,000	0.01
計	—	2,949,000	—	2,949,000	0.18

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6千株ある。なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	358	351	395	404	427	469
最低(円)	305	316	324	351	339	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成した。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成した。

(3) 当社の中間連結財務諸表、中間財務諸表およびその他の金額については、従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当中間連結会計期間より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※5	43,726		47,192		46,891	
2 受取手形及び 売掛金	※5	295,699		286,042		294,824	
3 有価証券		4,880		7,080		80	
4 たな卸資産		200,557		216,493		218,983	
5 その他		61,092		72,319		78,770	
6 貸倒引当金		△3,961		△4,083		△4,752	
流動資産合計		601,993	42.7	625,043	41.1	634,796	42.8
II 固定資産							
イ 有形固定資産	※1 ※5 ※7						
1 建物及び 構築物		140,627		151,736		149,590	
2 機械装置及び 運搬具		148,956		205,109		166,015	
3 その他 減価償却資産		13,093		13,999		13,836	
4 土地		74,842		79,835		79,507	
5 建設仮勘定		32,915		28,454		56,668	
有形固定資産計		410,433	(29.1)	479,133	(31.5)	465,616	(31.4)
ロ 無形固定資産		31,086	(2.2)	52,177	(3.5)	53,664	(3.6)
ハ 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	※5	315,727		311,678		275,442	
2 その他		52,243		53,157		56,223	
3 貸倒引当金		△1,419		△1,413		△1,466	
投資その他の 資産計		366,551	(26.0)	363,422	(23.9)	330,199	(22.2)
固定資産合計		808,070	57.3	894,732	58.9	849,479	57.2
資産合計		1,410,063	100.0	1,519,775	100.0	1,484,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※5	180,512		173,895		186,584	
2	短期借入金	※5	131,141		124,846		131,857	
3	一年内償還社債		42,301		60,215		51,416	
4	コマーシャル・ ペーパー		—		35,000		30,000	
5	賞与引当金		14,346		16,069		16,220	
6	その他の引当金	※2	2,336		7,125		5,634	
7	その他		115,422		131,034		154,239	
	流動負債合計		486,058	34.5	548,184	36.1	575,950	38.8
II 固定負債								
1	社債		212,059		201,233		191,093	
2	長期借入金	※5	75,939		83,563		80,798	
3	退職給付引当金		58,413		59,890		58,508	
4	その他の引当金	※3	9,654		8,731		8,725	
5	その他	※5	34,904		43,419		29,134	
	固定負債合計		390,969	27.7	396,836	26.1	368,258	24.8
	負債合計		877,027	62.2	945,020	62.2	944,208	63.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		83,045	5.9	98,296	6.4	95,733	6.5
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV	土地再評価差額金	※4	3,916	0.3	3,982	0.3	3,982	0.3
V	その他有価証券 評価差額金		59,697	4.2	66,765	4.4	42,951	2.9
VI	為替換算調整勘定		△14,731	△1.1	△8,397	△0.6	△12,892	△0.9
VII	自己株式		△366	△0.0	△737	△0.0	△713	△0.0
	資本合計		449,991	31.9	476,459	31.4	444,334	29.9
	負債、少数株主 持分及び資本 合計		1,410,063	100.0	1,519,775	100.0	1,484,275	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			531,641	100.0		563,366	100.0	1,111,128	100.0	
II 売上原価			380,943	71.7		414,233	73.5	798,001	71.8	
売上総利益			150,698	28.3		149,133	26.5	313,127	28.2	
III 販売費及び 一般管理費										
1 運送費		6,818			6,993		13,927			
2 販売促進費及び 広告宣伝費		9,265			10,345		18,496			
3 社員等給与 諸手当	※1	32,923			35,043		66,173			
4 研究費	※2	32,261			35,861		70,008			
5 その他	※3	34,629	115,896	21.8	36,538	124,780	22.2	71,003	239,607	21.6
営業利益			34,802	6.5		24,353	4.3		73,520	6.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		484			435		971			
2 受取配当金		2,028			2,134		3,015			
3 持分法による 投資利益		1,222			2,659		2,590			
4 賃貸収益		1,120			—		1,680			
5 為替差益		951			—		2,740			
6 雑収益		2,077	7,882	1.5	2,771	7,999	1.4	4,524	15,520	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		2,220			1,968		4,493			
2 社債利息		2,480			2,303		4,807			
3 コマーシャル・ ペーパー利息		—			3		4			
4 棚卸資産 整理損失		—			1,245		2,390			
5 雑損失		5,809	10,509	1.9	4,192	9,711	1.7	9,308	21,003	1.9
経常利益			32,175	6.1		22,641	4.0		68,037	6.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※4	351			3,275			2,189		
2 投資有価証券 売却益		1,857			1,342			3,138		
3 貸倒引当金 取崩益		2,255	4,463	0.8	942	5,559	1.0	2,185	7,512	0.7
VII 特別損失										
1 貸借契約解消 費用		—			2,451			—		
2 構造改善費用	※5	4,008			944			6,423		
3 投資有価証券 評価損		—			—			4,042		
4 投資有価証券 売却損		—	4,008	0.8	—	3,395	0.6	1,869	12,335	1.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			32,630	6.1		24,805	4.4		63,214	5.7
法人税、住民税 及び事業税		19,775			17,011			35,332		
法人税等調整額		△5,732	14,043	2.6	△4,517	12,494	2.2	△9,571	25,761	2.3
少数株主利益			3,055	0.6		1,660	0.3		6,319	0.6
中間(当期) 純利益			15,532	2.9		10,651	1.9		31,134	2.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I					21,411		
資本剰余金期首残高							
1		21,411	21,411			21,411	21,411
資本準備金期首残高							
II							
資本剰余金増加高							
1		0	0	—	—	0	0
自己株式処分差益							
III							
資本剰余金減少高							
1			—	0	0		—
自己株式処分差損							
IV			21,411		21,411		21,411
資本剰余金 中間期末(期末)残高							
(利益剰余金の部)							
I					299,896		
利益剰余金期首残高							
1		280,042	280,042			280,042	280,042
連結剰余金期首残高							
II							
利益剰余金増加高							
1		15,532		10,651		31,134	
中間(当期)純利益							
2		—		—		535	
連結子会社および 持分法適用会社減少 による増加高							
3		—	15,532	—	10,651	4	31,673
持分法適用会社の 土地再評価差額金取崩高							
III							
利益剰余金減少高							
1		4,966		4,963		9,931	
配当金							
2		120		120		120	
取締役賞与							
3		9		9		9	
監査役賞与							
4		—		1		—	
自己株式処分差損							
5		—		1,705		1,759	
海外関係会社の会計基準 変更等に伴う減少高							
6		114	5,209	13	6,811	—	11,819
連結子会社および 持分法適用会社減少 による減少高							
IV			290,365		303,736		299,896
利益剰余金 中間期末(期末)残高							

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		32,630	24,805	63,214
減価償却費		30,764	39,624	69,026
持分法による投資損益		△69	1,604	1,930
引当金の増減(減少:△)		△1,760	1,996	1,629
受取利息及び受取配当金		△2,512	△2,569	△3,986
支払利息		4,700	4,274	9,305
投資有価証券売却損益		△1,853	△1,342	△1,255
有形固定資産売却益		—	△3,275	△2,189
構造改善費用		3,635	229	5,031
売上債権の増減 (増加:△)		△3,632	11,156	△9,693
たな卸資産の増減 (増加:△)		△3,465	3,934	△8,803
仕入債務の増減 (減少:△)		18,618	△14,265	37,187
役員賞与の支払額		△129	△129	△129
その他の増減		7,492	△1,921	10,542
小計		84,419	64,121	171,809
利息及び配当金の受取額		2,534	2,600	4,041
利息の支払額		△5,036	△4,348	△9,683
法人税等の支払額		△10,634	△20,719	△24,487
営業活動による キャッシュ・フロー		71,283	41,654	141,680
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△5,080	△188	△6,921
投資有価証券 の売却による収入		2,718	4,168	7,558
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△161	—	△579
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	—	514
固定資産の取得による支出		△33,193	△60,629	△90,984
固定資産の売却による収入		1,418	3,891	3,161
貸付による支出		△2,996	△2,018	△4,085
貸付金の回収による収入		3,847	2,174	3,351
事業譲受による支出		—	—	△36,363
その他の増減		△6,720	△2,780	△4,847
投資活動による キャッシュ・フロー		△40,167	△55,382	△129,195

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー コマーシャル・ペーパー の増減		△17,000	5,000	13,000
短期借入れによる収入		65,944	65,600	138,089
短期借入金の返済による 支出		△69,330	△69,091	△141,021
長期借入れによる収入		14,576	12,850	30,525
長期借入金の返済による 支出		△11,392	△15,255	△21,603
社債の発行による収入		48,211	50,388	59,219
社債の償還による支出		△53,838	△31,436	△76,775
自己株式の取得による支出		△110	△24	△664
配当金の支払額		△4,966	△4,963	△9,931
少数株主への配当金の 支払額		△1,842	△1,638	△4,536
少数株主の増資引受に よる払込額		429	564	8,541
財務活動による キャッシュ・フロー		△29,318	11,995	△5,156
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△956	271	△643
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		842	△1,462	6,686
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		55,302	61,891	55,302
Ⅶ 合併による現金及び 現金同等物の増加額		—	58	—
Ⅷ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	2
Ⅸ 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△73	△44	△99
Ⅹ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		56,071	60,443	61,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモ ケミカル アメリカインコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカコーポレーション ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 東友ファインケム株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 日本メタアクリルモノマー 有限会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. ほか84社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカインコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカコーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 住華科技(股)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住化ファインケム株式会社 スミトモケミカル(U.K.) p l c. 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか84社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカインコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカコーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 住華科技(股)有限公司 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住化ファインケム株式会社 日本メタアクリルモノマー 有限会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか83社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間中に子会社となった東友エスティーアイ株式会社等5社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、平成14年7月22日に解散し、平成14年9月27日に清算終了した双葉運輸株式会社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社24社および関連会社70社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等42社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間より、三井住友ポリオレフィン株式会社等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当中間連結会計期間より連結子会社となった住華科技股份有限公司等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当中間連結会計期間中に子会社となった住化レーデル株式会社等3社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した株式会社正興等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社26社および関連会社65社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等38社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、合併により解散した保土谷アグロス株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となった東友エスティーアイ株式会社等13社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、株式の売却により子会社でなくなった共同薬品株式会社等5社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社26社および関連会社67社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等40社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度より、三井住友ポリオレフィン株式会社等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より子会社となった日本オキシラン株式会社等4社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S.A. (9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランス S.A. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。スマカ メリゾール RSA (Pty) Ltd (6月決算)については、6月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券… 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S.A. (9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランス S.A. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。スマカ メリゾール RSA (Pty) Ltd (6月決算)については、6月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S.A. (9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランス S.A. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。スマカ メリゾール RSA (Pty) Ltd (6月決算)については、12月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>無形固定資産…定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>無形固定資産…同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、主に3年で費用処理している。</p>	<p>無形固定資産…同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)										
<p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 1646 574 1912"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>定期修繕引当金…同左</p> <p>特定施設処理引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権債務取引											
通貨スワップ	資金調達取引											
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引											
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引											

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>—</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>—</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 自己株式及び法定準備金 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 賞与引当金 前中間連結会計期間は、「賞与引当金」を流動負債「引当金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の流動負債「引当金」に含まれている賞与引当金は14,086百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 構造改善費用 前中間連結会計期間は、「構造改善費用」を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれている構造改善費用は219百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 賃貸収益 前中間連結会計期間は、「賃貸収益」を区分掲記していたが、当中間連結会計期間は金額が僅少となったため、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。なお、当中間連結会計期間の営業外収益「雑収益」に含まれている賃貸収益は466百万円である。</p> <p>2 棚卸資産整理損失 前中間連結会計期間は、「棚卸資産整理損失」を営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「雑損失」に含まれている棚卸資産整理損失は777百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 有形固定資産売却益 前中間連結会計期間は、「有形固定資産売却益」を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれている有形固定資産売却益は240百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,028,327百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,089百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,968百万円
※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 2,009百万円 製品保証等引当金 230 返品調整引当金 97	※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 6,125百万円 返品調整引当金 624 製品保証等引当金 376	※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 4,992百万円 製品保証等引当金 375 返品調整引当金 267
※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 5,067百万円 役員退職慰労引当金 2,167 定期修繕引当金 2,420	※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 5,727百万円 役員退職慰労引当金 2,132 定期修繕引当金 872	※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 5,397百万円 役員退職慰労引当金 2,675 定期修繕引当金 653
※4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用 関連会社2社は、土地の再評価 に関する法律(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、 事業用土地の再評価を行ったた め、土地再評価差額金のうち持 分相当額を資本の部に計上して いる。	※4 同左	※4 同左
※5 このうち、次のとおり担保に 供している。 (担保資産) 有形固定資産 45,645百万円 投資有価証券 9,145 受取手形 249 (債務の名称および金額) 長期借入金 17,931百万円 短期借入金 3,593 固定負債 「その他」 963 (長期預り金) 支払手形及び 買掛金 25 このうち、有形固定資産39,985 百万円は工場財団抵当により短 期借入金801百万円、長期借入 金11,706百万円の担保に供して いる。	※5 このうち、次のとおり担保に 供している。 (担保資産) 有形固定資産 32,664百万円 投資有価証券 8,456 受取手形 270 (債務の名称および金額) 長期借入金 18,545百万円 短期借入金 4,439 固定負債 「その他」 825 (長期預り金) 支払手形及び 買掛金 26 このうち、有形固定資産27,162 百万円は工場財団抵当により短 期借入金1,009百万円、長期借 入金15,125百万円の担保に供し ている。	※5 このうち、次のとおり担保に 供している。 (担保資産) 有形固定資産 43,712百万円 投資有価証券 8,099 受取手形及び 売掛金 280 現金及び預金 5 (債務の名称および金額) 長期借入金 17,043百万円 短期借入金 3,389 固定負債 「その他」 963 (長期預り金) 支払手形及び 買掛金 16 このうち、有形固定資産37,989 百万円は工場財団抵当により短 期借入金1,069百万円、長期借 入金11,510百万円の担保に供し ている。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 2百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム㈱ 13,775百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 1,630</p> <p>日本ポリスチレン㈱ 1,555</p> <p>新第一塩ビ㈱ 1,043</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 968</p> <p>その他 1,144</p> <p>計 20,115</p> <p>(注1)上記のうち自己負担額は 19,017百万円である。</p> <p>(注2)日本アサハンアルミニウ ム㈱については自己負担 額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン㈱ 5,727百万円</p> <p>日本エボリュウ㈱ 2,020</p> <p>計 7,747</p> <p>※7 —</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム㈱ 12,315百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,341</p> <p>日本ポリスチレン㈱ 1,480</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 600</p> <p>その他 944</p> <p>計 17,680</p> <p>(注)日本アサハンアルミニウム㈱に ついては自己負担額で表示して いる。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン㈱ 2,883百万円</p> <p>日本エボリュウ㈱ 1,580</p> <p>計 4,463</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価 額の減額は次のとおりであ る。</p> <p>機械装置及び運搬具 211百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 2百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 20百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム㈱ 13,045 百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,605</p> <p>日本ポリスチレン㈱ 1,505</p> <p>新第一塩ビ㈱ 829</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 788</p> <p>その他 937</p> <p>計 19,709</p> <p>(注1)上記のうち自己負担額は 18,880百万円である。</p> <p>(注2)日本アサハンアルミニウ ム㈱については自己負担 額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン㈱ 4,285 百万円</p> <p>日本エボリュウ㈱ 1,800</p> <p>計 6,086</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価 額の減額は次のとおりであ る。</p> <p>機械装置及び運搬具 39百万円</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,046百万円 退職給付引当金繰入額 5,399 役員退職慰労引当金繰入額 383 ※2 このうち、 社員給与 9,218百万円 賞与引当金繰入額 1,404 退職給付引当金繰入額 1,396 減価償却費 3,627 ※3 このうち、減価償却費 4,450百万円 ※4 — ※5 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 無形固定資産評価損 2,565百万円 固定資産整理損失 1,189 関連事業損失 188 その他 66 なお、無形固定資産評価損は、米国の連結子会社が米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損および処分の会計処理」および第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用して計上したものである。	※1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,899百万円 退職給付引当金繰入額 6,000 役員退職慰労引当金繰入額 305 ※2 このうち、 社員給与 9,795百万円 賞与引当金繰入額 1,674 退職給付引当金繰入額 1,708 減価償却費 4,210 ※3 このうち、減価償却費 6,938百万円 ※4 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する研究施設用土地の売却によるものである。 ※5 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 360百万円 特別退職金 332 その他 252 なお、無形固定資産評価損は、米国の連結子会社が米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損および処分の会計処理」および第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用して計上したものである。	※1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,557百万円 退職給付引当金繰入額 10,696 役員退職慰労引当金繰入額 690 ※2 このうち、 社員給与 19,317百万円 賞与引当金繰入額 1,634 退職給付引当金繰入額 2,804 減価償却費 8,927 ※3 このうち、減価償却費 11,447百万円 ※4 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する厚生施設用土地の売却によるものである。 ※5 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 2,824百万円 無形固定資産評価損 2,573 特別退職金 540 関連事業損失 314 その他 172 なお、無形固定資産評価損は、米国の連結子会社が米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損および処分の会計処理」および第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用して計上したものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 43,726 百万円	現金及び預金勘定 47,192 百万円	現金及び預金勘定 46,891 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 2,015$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 2,309$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 59$
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 14,360	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 15,560	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 15,059
現金及び現金同等物 56,071	現金及び現金同等物 60,443	現金及び現金同等物 61,891

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,551</td> <td>1,855</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,928</td> <td>2,207</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,506</td> <td>4,084</td> <td>4,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,532</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,011</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	22	5	機械装置及び運搬具	3,551	1,855	1,696	その他	4,928	2,207	2,721	合計	8,506	4,084	4,422	1年内	1,655百万円	1年超	2,877	合計	4,532	支払リース料	986百万円	減価償却費相当額	919	支払利息相当額	49	1年内	1,500百万円	1年超	8,511	合計	10,011	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,613</td> <td>1,604</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,140</td> <td>2,651</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,780</td> <td>4,280</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,523</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,241</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	25	2	機械装置及び運搬具	2,613	1,604	1,009	その他	7,140	2,651	4,489	合計	9,780	4,280	5,500	1年内	2,010百万円	1年超	3,513	合計	5,523	支払リース料	1,047百万円	減価償却費相当額	1,008	支払利息相当額	36	1年内	1,544百万円	1年超	8,697	合計	10,241	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,363</td> <td>1,853</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,408</td> <td>2,270</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,798</td> <td>4,147</td> <td>5,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,742</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,557</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	24	3	機械装置及び運搬具	3,363	1,853	1,510	その他	6,408	2,270	4,138	合計	9,798	4,147	5,651	1年内	1,961百万円	1年超	3,781	合計	5,742	支払リース料	1,981百万円	減価償却費相当額	1,856	支払利息相当額	97	1年内	1,357百万円	1年超	8,200	合計	9,557
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	27	22	5																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,551	1,855	1,696																																																																																																																	
その他	4,928	2,207	2,721																																																																																																																	
合計	8,506	4,084	4,422																																																																																																																	
1年内	1,655百万円																																																																																																																			
1年超	2,877																																																																																																																			
合計	4,532																																																																																																																			
支払リース料	986百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	919																																																																																																																			
支払利息相当額	49																																																																																																																			
1年内	1,500百万円																																																																																																																			
1年超	8,511																																																																																																																			
合計	10,011																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	27	25	2																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,613	1,604	1,009																																																																																																																	
その他	7,140	2,651	4,489																																																																																																																	
合計	9,780	4,280	5,500																																																																																																																	
1年内	2,010百万円																																																																																																																			
1年超	3,513																																																																																																																			
合計	5,523																																																																																																																			
支払リース料	1,047百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,008																																																																																																																			
支払利息相当額	36																																																																																																																			
1年内	1,544百万円																																																																																																																			
1年超	8,697																																																																																																																			
合計	10,241																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	27	24	3																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,363	1,853	1,510																																																																																																																	
その他	6,408	2,270	4,138																																																																																																																	
合計	9,798	4,147	5,651																																																																																																																	
1年内	1,961百万円																																																																																																																			
1年超	3,781																																																																																																																			
合計	5,742																																																																																																																			
支払リース料	1,981百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,856																																																																																																																			
支払利息相当額	97																																																																																																																			
1年内	1,357百万円																																																																																																																			
1年超	8,200																																																																																																																			
合計	9,557																																																																																																																			

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	56,095	162,774	106,679
(2) 債券 社債	103	118	15
合計	56,198	162,892	106,694

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,304
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	14,145 18,009 4,879
(3) 子会社株式及び関連会社株式	118,378
合計	157,715

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,451	166,729	119,278
(2) 債券 社債	15	15	0
合計	47,466	166,744	119,278

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,270
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	11,705 18,009 7,060
(3) 子会社株式及び関連会社株式	112,970
合計	152,014

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	49,679	129,163	79,484
(2) 債券 社債	15	15	0
合計	49,694	129,178	79,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,280
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 公社債投信等	11,581 18,009 60
(3) 子会社株式及び関連会社株式	114,414
合計	146,344

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,335	180,339	51,100	39,490	69,678	80,453	17,246	531,641		531,641
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	2,830	2,953	7,108	882	730	37	42,316	56,856	(56,856)	
計	96,165	183,292	58,208	40,372	70,408	80,490	59,562	588,497	(56,856)	531,641
(売上高構成比 %)	(16.3)	(31.1)	(9.9)	(6.9)	(12.0)	(13.7)	(10.1)	(100.0)		
営業費用	95,186	179,547	54,933	40,545	62,283	63,780	57,273	553,547	(56,708)	496,839
営業利益または 営業損失(△)	979	3,745	3,275	△173	8,125	16,710	2,289	34,950	(148)	34,802

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,202	177,215	39,592	55,797	82,675	80,438	29,447	563,366		563,366
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,797	3,616	2,001	1,118	946	46	45,453	57,977	(57,977)	
計	102,999	180,831	41,593	56,915	83,621	80,484	74,900	621,343	(57,977)	563,366
(売上高構成比 %)	(16.6)	(29.1)	(6.7)	(9.2)	(13.5)	(12.9)	(12.0)	(100.0)		
営業費用	101,515	182,211	38,532	53,523	80,964	66,725	73,214	596,684	(57,671)	539,013
営業利益または 営業損失(△)	1,484	△1,380	3,061	3,392	2,657	13,759	1,686	24,659	(306)	24,353

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,217	371,597	103,532	82,516	158,131	168,446	33,689	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	6,024	6,653	14,160	1,811	1,688	63	97,141	127,540	(127,540)	
計	199,241	378,250	117,692	84,327	159,819	168,509	130,830	1,238,668	(127,540)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(16.1)	(30.5)	(9.5)	(6.8)	(12.9)	(13.6)	(10.6)	(100.0)		
営業費用	193,933	373,339	108,526	83,853	143,255	136,210	125,881	1,164,997	(127,389)	1,037,608
営業利益	5,308	4,911	9,166	474	16,564	32,299	4,949	73,671	(151)	73,520

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通り、当中間連結会計期間より一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属するセグメントを変更している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,795	180,364	41,670	39,490	69,972	80,453	25,897	531,641		531,641
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	3,463	2,961	7,087	882	740	37	39,526	54,696	(54,696)	
計	97,258	183,325	48,757	40,372	70,712	80,490	65,423	586,337	(54,696)	531,641
(売上高構成比 %)	(16.6)	(31.3)	(8.3)	(6.9)	(12.1)	(13.7)	(11.1)	(100.0)		
営業費用	96,063	179,551	45,299	40,545	62,501	63,780	63,648	551,387	(54,548)	496,839
営業利益または 営業損失(△)	1,195	3,774	3,458	△173	8,211	16,710	1,775	34,950	(148)	34,802

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	194,388	371,630	83,859	82,516	158,712	168,446	51,577	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,301	6,674	13,843	1,811	1,704	63	92,048	123,444	(123,444)	
計	201,689	378,304	97,702	84,327	160,416	168,509	143,625	1,234,572	(123,444)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(16.3)	(30.7)	(7.9)	(6.8)	(13.0)	(13.7)	(11.6)	(100.0)		
営業費用	195,958	373,287	88,428	83,853	143,731	136,210	139,434	1,160,901	(123,293)	1,037,608
営業利益	5,731	5,017	9,274	474	16,685	32,299	4,191	73,671	(151)	73,520

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,741	89,900	531,641		531,641
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	20,427	8,499	28,926	(28,926)	
計	462,168	98,399	560,567	(28,926)	531,641
(売上高構成比 %)	(82.4)	(17.6)	(100.0)		
営業費用	436,254	90,305	526,559	(29,720)	496,839
営業利益	25,914	8,094	34,008	(△794)	34,802

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	451,601	67,365	44,400	563,366		563,366
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,148	2,265	7,326	34,739	(34,739)	
計	476,749	69,630	51,726	598,105	(34,739)	563,366
(売上高構成比 %)	(79.7)	(11.6)	(8.7)	(100.0)		
営業費用	459,496	65,646	46,229	571,371	(32,358)	539,013
営業利益	17,253	3,984	5,497	26,734	(2,381)	24,353

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	928,029	183,099	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	48,943	18,464	67,407	(67,407)	
計	976,972	201,563	1,178,535	(67,407)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(82.9)	(17.1)	(100.0)		
営業費用	918,157	188,457	1,106,614	(69,006)	1,037,608
営業利益	58,815	13,106	71,921	(△1,599)	73,520

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…東南アジア、中国

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通り、当中間連結会計期間より「国内」「在外」の2区分の表示から「日本」、「アジア」、「その他」の3区分の表示に変更している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	441,741	49,598	40,302	531,641		531,641
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	20,427	699	7,832	28,958	(28,958)	
計	462,168	50,297	48,134	560,599	(28,958)	531,641
(売上高構成比 %)	(82.4)	(9.0)	(8.6)	(100.0)		
営業費用	436,254	47,065	43,272	526,591	(29,752)	496,839
営業利益	25,914	3,232	4,862	34,008	(△794)	34,802

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	928,029	107,567	75,532	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	48,943	2,354	16,240	67,537	(67,537)	
計	976,972	109,921	91,772	1,178,665	(67,537)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(82.9)	(9.3)	(7.8)	(100.0)		
営業費用	918,157	104,025	84,562	1,106,744	(69,136)	1,037,608
営業利益	58,815	5,896	7,210	71,921	(△1,599)	73,520

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	93,660	65,535	159,195
II 連結売上高(百万円)	—	—	531,641
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	12.3	29.9

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	110,449	70,295	180,744
II 連結売上高(百万円)	—	—	563,366
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	12.5	32.1

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	194,178	133,249	327,427
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,111,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	12.0	29.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…東南アジア、中国

(2) その他…北米、欧州

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 271.98円	1株当たり純資産額 288.13円	1株当たり純資産額 268.62円								
1株当たり中間純利益 9.38円	1株当たり中間純利益 6.44円	1株当たり当期純利益 18.74円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.27円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18.53円								
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 264.89円</td> <td>1株当たり純資産額 268.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10.06円</td> <td>1株当たり当期純利益 18.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.93円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 264.89円	1株当たり純資産額 268.49円	1株当たり中間純利益 10.06円	1株当たり当期純利益 18.17円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17.97円		前連結会計年度 1株当たり純資産額 268.49円 1株当たり当期純利益 18.17円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17.97円
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 264.89円	1株当たり純資産額 268.49円									
1株当たり中間純利益 10.06円	1株当たり当期純利益 18.17円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17.97円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,532	10,651	31,134
普通株主に 帰属しない金額(百万円)	—	—	129
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	15,532	10,651	31,005
期中平均株式数(千株)	1,654,600	1,653,654	1,654,263
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)	197	97	395
(うち支払利息 (税額相当額 控除後))(百万円)	188	92	377
普通株式増加数(千株)	40,501	20,619	40,501
(うち転換社債)(千株)	40,501	20,619	40,501
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,550		3,982		5,475	
2 受取手形		5,144		4,033		4,017	
3 売掛金		167,643		136,619		173,020	
4 たな卸資産		110,081		106,072		103,890	
5 その他		39,248		46,001		43,568	
6 貸倒引当金		△4,088		△4,098		△5,128	
流動資産合計		321,580	37.3	292,609	32.4	324,845	36.1
II 固定資産							
イ 有形固定資産	※1 ※2 ※6						
1 建物		40,997		42,162		40,352	
2 機械装置		61,171		78,426		74,120	
3 土地		52,061		51,788		51,957	
4 その他		43,875		44,248		50,814	
有形固定資産計		198,107	(23.0)	216,624	(24.0)	217,245	(24.1)
ロ 無形固定資産		1,797	(0.2)	9,196	(1.0)	6,997	(0.8)
ハ 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	317,328		350,213		309,987	
2 その他		23,754		36,382		42,515	
3 貸倒引当金		△1,071		△1,283		△1,380	
投資その他の資産計		340,012	(39.5)	385,312	(42.6)	351,122	(39.0)
固定資産合計		539,916	62.7	611,132	67.6	575,365	63.9
資産合計		861,496	100.0	903,741	100.0	900,210	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		5,688		6,387		6,115		
2		122,617		108,801		135,585		
3		65,650		61,413		65,803		
4		19,548		40,000		39,548		
5		—		35,000		30,000		
6	※3	9,208		13,070		12,325		
7		44,582		36,934		37,893		
8		40,874		42,636		56,156		
		308,171	35.8	344,241	38.1	383,427	42.6	
II		固定負債						
1		187,000		177,000		167,000		
2		19,914		19,914		19,914		
3	※2	20,374		18,370		20,196		
4		6,079		11,361		—		
5		29,663		31,352		30,035		
6	※4	3,406		1,431		1,732		
7	※2	10,567		9,901		10,347		
		277,006	32.1	269,329	29.8	249,225	27.7	
		585,177	67.9	613,570	67.9	632,653	70.3	
(資本の部)								
I		資本金						
		89,699	10.4	89,699	9.9	89,699	10.0	
II		資本剰余金						
1		21,411		21,411		21,411		
		21,411	2.5	21,411	2.4	21,411	2.4	
III		利益剰余金						
1		21,126		21,126		21,126		
2		75,279		85,041		75,279		
3		18,279		16,674		25,144		
		114,684	13.3	122,841	13.6	121,549	13.5	
IV		50,683	5.9	56,754	6.3	35,408	3.9	
V		△158	△0.0	△534	△0.1	△510	△0.1	
		276,319	32.1	290,171	32.1	267,557	29.7	
		861,496	100.0	903,741	100.0	900,210	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			305,455	100.0		279,930	100.0		637,221	100.0
II 売上原価			249,801	81.8		232,204	83.0		520,666	81.7
売上総利益			55,653	18.2		47,726	17.0		116,555	18.3
III 販売費及び 一般管理費			50,579	16.5		47,466	16.9		99,369	15.6
営業利益			5,073	1.7		260	0.1		17,185	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 割引料			94			103			211	
2 受取配当金			6,120			8,097			13,615	
3 その他	※1	1,820	8,036	2.6	1,706	9,906	3.5	6,654	20,480	3.2
V 営業外費用										
1 支払利息及び 割引料			2,809			2,665			5,596	
2 その他		2,989	5,798	1.9	3,193	5,858	2.1	4,331	9,928	1.6
経常利益			7,311	2.4		4,308	1.5		27,738	4.3
VI 特別利益	※2		5,211	1.7		5,439	2.0		7,890	1.2
VII 特別損失	※3		3,080	1.0		3,106	1.1		10,440	1.6
税引前中間 (当期)純利益			9,442	3.1		6,641	2.4		25,188	3.9
法人税、住民税 及び事業税		5,500			600			9,300		
法人税等調整額		△3,592	1,908	0.6	△344	256	0.1	△3,476	5,824	0.9
中間(当期) 純利益			7,534	2.5		6,385	2.3		19,364	3.0
前期繰越利益			10,744			10,290			10,744	
自己株式 処分差損			—			1			—	
中間配当額			—			—			4,965	
中間(当期) 未処分利益			18,279			16,674			25,144	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 低価法：後入先出法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式… 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移 動平均法)</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法。なお、耐 用年数および残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、機械装置については、 法人税法に規定する減価償却 を実施した後、実質的残存価 額まで減価償却を行っている。 無形固定資産…定額法。なお、 営業権は取得時の費用として 処理し、その他は法人税法に 規定する方法と同一の耐用年 数によっている。 長期前払費用…定額法。なお、 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市 場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの…同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>						
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="263 555 582 734"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務取引							
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引							

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>預り金</p> <p>「預り金」については、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の流動負債「その他」に含まれている預り金は23,587百万円である。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 704,136百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 713,321百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 701,258百万円
※2	※2	※2
(1) (担保資産)	(1) (担保資産)	(1) (担保資産)
有形固定資産 12百万円	投資有価証券 8,387百万円	有形固定資産 12百万円
投資有価証券 9,056		投資有価証券 8,043
計 9,069		計 8,056
(2) (債務の名称及び金額)	(2) (債務の名称及び金額)	(2) (債務の名称及び金額)
長期借入金 2,007百万円	固定負債	長期借入金 1,875百万円
固定負債	「その他」 825百万円	固定負債
「その他」 962	(長期預り金)	「その他」 962
(長期預り金)		(長期預り金)
※3 引当金の内容は次のとおりである。	※3 引当金の内容は次のとおりである。	※3 引当金の内容は次のとおりである。
賞与引当金 7,200百万円	賞与引当金 7,700百万円	賞与引当金 7,850百万円
定期修繕引当金 2,008	定期修繕引当金 5,370	定期修繕引当金 4,475
※4 引当金の内容は次のとおりである。	※4 引当金の内容は次のとおりである。	※4 引当金の内容は次のとおりである。
役員退職慰労引当金 1,167百万円	役員退職慰労引当金 817百万円	役員退職慰労引当金 1,268百万円
定期修繕引当金 2,239	定期修繕引当金 614	定期修繕引当金 463
5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。	下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。	下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。
日本アサハンアルミニウム㈱ 13,775百万円	東友エステーアイ㈱ 14,725百万円	東友エステーアイ㈱ 16,271百万円
スミトモケミカルシンガポール Pte Ltd 12,272	日本アサハンアルミニウム㈱ 12,315	日本アサハンアルミニウム㈱ 13,045
シンガポール MMAモノマー Pte Ltd 5,335	スミトモケミカルシンガポール Pte Ltd 5,939	スミトモケミカルシンガポール Pte Ltd 7,341
従業員(住宅資金) 1,630	シンガポールメチルメタクリレート Pte Ltd 2,833	シンガポールメチルメタクリレート Pte Ltd 4,145
日本ポリスチレン㈱ 1,555	従業員(住宅資金) 2,341	従業員(住宅資金) 2,605
東友ファインケム㈱ 1,483	日本ポリスチレン㈱ 1,480	日本ポリスチレン㈱ 1,505
新第一塩ビ㈱ 1,043	東友ファインケム㈱ 1,347	東友ファインケム㈱ 1,454
その他9社 3,344	その他8社 2,331	その他10社 3,929
計 40,439	計 43,311	計 50,298
(注1) 上記のうち自己負担額は39,194百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は43,279百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は49,423百万円である。
(注2) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。	(注2) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。	(注2) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 京葉エチレン(株) 5,727百万円 日本エポリユール(株) 2,020 その他2社 588 計 8,335 (3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル アメリカInc. 13,100百万円	(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 京葉エチレン(株) 2,883百万円 日本エポリユール(株) 1,580 その他2社 374 計 4,837 (3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc. 11,100百万円	(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 京葉エチレン(株) 4,285百万円 日本エポリユール(株) 1,800 その他2社 729 計 6,814 (3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc. 11,100百万円 スミトモケミカル (U.K.) plc 9,484 計 20,584
※6 —	※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 211百万円	※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 38百万円 建物 1 その他 0

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 賃貸収益 1,455百万円 ※2 特別利益のうち重要項目 貸倒引当金取崩益 3,148百万円 投資有価証券 売却益 1,725 ※3 特別損失のうち重要項目 関連事業損失 関係会社株式 評価損等 2,114百万円 4 減価償却費 有形固定資産 13,518百万円 無形固定資産 570 長期前払費用 545	※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 賃貸収益 1,233百万円 ※2 特別利益のうち重要項目 固定資産売却益 2,303百万円 (主に研究施設用土地の売却に係るものである。) 投資有価証券 売却益 1,781 貸倒引当金取崩益 1,355 ※3 特別損失のうち重要項目 賃貸借契約 解消費用 2,451百万円 4 減価償却費 有形固定資産 15,689百万円 無形固定資産 426 長期前払費用 574	※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 賃貸収益 2,860百万円 ※2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 売却益 3,513百万円 貸倒引当金取崩益 2,332 固定資産売却益 2,044 (全額製造設備および厚生施設用土地の売却に係るものである。) ※3 特別損失のうち重要項目 投資有価証券 評価損 3,758百万円 関連事業損失 関係会社株式 2,664百万円 評価損等 固定資産 2,147百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 696百万円 大分工場 541 千葉工場 477 その他 432 投資有価証券 売却損 1,869百万円 4 減価償却費 有形固定資産 28,676百万円 無形固定資産 894 長期前払費用 1,101

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,032</td> <td>656</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>818</td> <td>479</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850</td> <td>1,136</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,032	656	375	その他	818	479	338	合計	1,850	1,136	713	1年内	385百万円	1年超	355	合計	741	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	220	支払利息相当額	16	1年内	83百万円	1年超	1,614	合計	1,697	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>650</td> <td>507</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>755</td> <td>393</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405</td> <td>900</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,615</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	650	507	143	その他	755	393	362	合計	1,405	900	505	1年内	254百万円	1年超	270	合計	524	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	164	支払利息相当額	11	1年内	83百万円	1年超	1,532	合計	1,615	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>964</td> <td>701</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>707</td> <td>372</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672</td> <td>1,074</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,656</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	964	701	263	その他	707	372	334	合計	1,672	1,074	597	1年内	331百万円	1年超	289	合計	621	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	31	1年内	83百万円	1年超	1,573	合計	1,656
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	1,032	656	375																																																																																																					
その他	818	479	338																																																																																																					
合計	1,850	1,136	713																																																																																																					
1年内	385百万円																																																																																																							
1年超	355																																																																																																							
合計	741																																																																																																							
支払リース料	241百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	220																																																																																																							
支払利息相当額	16																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,614																																																																																																							
合計	1,697																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	650	507	143																																																																																																					
その他	755	393	362																																																																																																					
合計	1,405	900	505																																																																																																					
1年内	254百万円																																																																																																							
1年超	270																																																																																																							
合計	524																																																																																																							
支払リース料	180百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	164																																																																																																							
支払利息相当額	11																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,532																																																																																																							
合計	1,615																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	964	701	263																																																																																																					
その他	707	372	334																																																																																																					
合計	1,672	1,074	597																																																																																																					
1年内	331百万円																																																																																																							
1年超	289																																																																																																							
合計	621																																																																																																							
支払リース料	453百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	415																																																																																																							
支払利息相当額	31																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,573																																																																																																							
合計	1,656																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	4,457	1,735
関連会社株式	10,207	43,290	33,082
合計	12,929	47,748	34,818

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	4,610	1,888
関連会社株式	10,208	44,512	34,304
合計	12,930	49,122	36,192

前事業年度末 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	3,247	525
関連会社株式	10,207	33,628	23,421
合計	12,929	36,876	23,946

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>特定子会社の異動について</p> <p>当社は、国内の農薬市場の競争力をより一層強化する為に、武田薬品工業株式会社と共同出資により下記会社を設立した。当該子会社は、平成14年11月1日の株主割当増資により特定子会社に該当することとなった。</p> <p>特定子会社の概要は以下の通り。</p> <p>① 商号 住化武田農薬株式会社</p> <p>② 営業開始日 平成14年11月1日</p> <p>③ 資本金(平成14年11月1日現在) 9,380百万円</p> <p>④ 資本構成 住友化学工業株式会社 60%(240株) 武田薬品工業株式会社 40%(160株)</p> <p>⑤ 主な事業内容 農薬、農芸用資材の製造・販売</p> <p>⑥ 売上高 約360億円 (設立後1年間の予想)</p> <p>⑦ 従業員 約280名(連結 約420名)</p> <p>(注) 住化武田農薬株式会社は5年間合弁会社として存続し、その後当社が全株式を取得する予定である。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(2) 【その他】

平成15年11月17日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 4,963百万円 |
| ② 一株当たりの中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成15年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------------------------|-----------------|--------------------------------|--|------------------------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | | 平成15年 5月23日
平成15年10月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | | 平成15年 5月26日
近畿財務局長に提出
平成15年 6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
及び添付書類 | 事業年度
(第122期) | 自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日 | | 平成15年 6月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月19日

住友化学工業株式会社

社長 米 倉 弘 昌 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴りこまれた前中間連結会計期間の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月19日

住友化学工業株式会社

社長 米 倉 弘 昌 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴りこまれた前中間会計期間の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓜ
関与社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。